

平成30年度
内閣府原子力防災重点施策

平成29年8月
内閣府（原子力防災担当）

平成30年度内閣府原子力防災 概算要求の概要

○エネルギー対策特別会計

	29年度 当初予算額 (a)	30年度概算要求額(b)		対前年度比 (b-a)
			うち優先課題 推進枠	
電源開発促進勘定	130億円	213億円	83億円	+83億円(164%)

※ 上記には、委託費及び事務的経費を含む。

○東日本大震災復興特別会計

	29年度 当初予算額 (a)	30年度概算要求額(b)		対前年度比 (b-a)
			うち優先課題 推進枠	
(復興庁一括計上)	5.5億円	21.5億円	—	+16億円(390%)

※ 29・30年度国庫債務負担行為額27億円

合計

	29年度 当初予算額 (a)	30年度概算要求額(b)		対前年度比 (b-a)
			うち優先課題 推進枠	
エネルギー+復興特会	136億円	235億円	83億円	+99億円(173%)

平成30年度内閣府原子力防災 概算要求、機構・定員要求における重点分野

() 内は、平成29年度当初予算額

1. 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

内閣府（原子力防災担当）は、平成25年9月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所が立地する13地域を対象に地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と地方公共団体で一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ。

- 地方公共団体が行う防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材の整備の支援などを行う。
- 地方公共団体における緊急時の体制強化に資する防災訓練の実施や、先進的防護体制構築のための取組を支援する。
- 要配慮者施設の放射線防護対策や、避難をより円滑に実施するためのモデル実証事業等による原子力災害時の防護対策の多重化・充実化を支援する。

【主な要求事項】

単位：百万円

- 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 17,060(10,428)
(うち6,320百万円は新しい日本のための優先課題推進枠)
(内訳)
 - ・ 緊急時連絡網整備等事業 1,593(1,543)
 - ・ 防災活動資機材等整備事業 12,991(6,499)
(要配慮者施設の放射線防護対策の実施を含む)
 - ・ 緊急時対策調査・普及等事業 1,893(1,893)
 - ・ 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業 583(293)
- 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 1,520(新規)
(うち1,520百万円は新しい日本のための優先課題推進枠)

2. 原子力防災に関する人材育成の充実・強化

- 国や地方公共団体等で中核となる防災業務関係者を育成するための研修事業を実施するとともに、原子力防災に関する最新の知見・技術の調査・研究等を実施する。

【主な要求事項】

単位：百万円

- 原子力防災研修事業等委託費 503 (270)
(うち 503 百万円は新しい日本のための優先課題推進枠)

3. 東日本大震災の被災地におけるオフサイトセンターの再建（復興特会）

- 女川オフサイトセンターを女川町に再建（H29・30 年度）し、原子力防災のための体制を再構築し、女川地域の復興を支援する。

【要求事項】

単位：百万円

- 原子力施設等防災対策等交付金 2,146 (550)
(H29・30 年度の 2 箇年度による国庫債務負担行為事業 27 億円)

4. 機構・定員

【機構要求】

- 原子力防災に係る IAEA 等との国際連携のために必要な措置
 - 国際連携・訓練研修担当 企画官

【定員要求】

- 原子力防災体制の充実・強化のために必要な措置（1 名）